

## ■学位論文要旨（修士）

## 「CSRを推進していくことでどのようなメリットが生まれるか」

坪内杏子\*

この論文のテーマは「CSR活動を推進していくことでどのようなメリットが生まれるのか」である。CSRとは Corporate Social Responsibility の省略で、日本では企業の社会的責任と言われている。様々な不祥事が絶えない中、近年ではCSRという言葉を目にする機会が多くなってきており、企業が社会的責任をどのように果たしていくかが問われ始めている。企業はステークホルダーと呼ばれる利害関係者に対して誠実な事業活動を展開し、信頼を得なければ社会で事業活動を継続することは不可能である。そこで企業はCSR活動を推進している。企業がCSR活動を推進することで、企業やステークホルダーにとってはどのようなメリットがあるのかを検討していくことにする。CSR活動は経済分野、環境分野、社会分野の三つの分野について考えなければならない。この論文は社会分野に重点を置いて考えていくことにする。

第1章から第4章までは序論としてCSRの概念等を整理し文献を参考に進め、第5章は本論としてヒアリング調査やヒアリングを行った企業のCSR報告書を中心に分析を行い、第6章は結論である。

第1章では、まずCSRの定義やCSRが注目される背景について検討した。CSRには決まった定義がないために、いくつかの定義を参考にした。CSRについて検討するにあたり、CSRが注目される背景には何があるのかを最近の代表的な不祥事をもとに、企業はどうなったのかを考える。不祥事の発生によりCSRが厳しく求められる時代になっており、

---

\* 京都女子大学大学院 現代社会研究科  
公共圏創成専攻

ステークホルダーから企業の事業活動への厳しい批判などを反映して、企業の社会的責任に対する関心が高くなってきている。企業ではCSR担当部署の設置、CSRレポートの刊行など、CSRに対して積極的に取り組むところが増えてきていることが分かる。

第2章ではヨーロッパ、アメリカ、日本のCSRについて検討した。ヨーロッパのCSRは世界で最も進んでいると言われており、CSRの内容は社会分野、人権問題が中心である。ヨーロッパのCSRがなぜ人権問題を対象としているのか、その背景を参考文献をもとに考えた。ヨーロッパのCSRは政府による関与があるのに対して、アメリカのCSRはNPO、NGOなどの関与が主体であると言われており、企業行動に対して消費者運動や社会運動が展開されている。アメリカではCSRの情報をもとに投資を行うSRI（Socially Responsible Investment＝社会的責任投資）が盛んである。SRIとは、収益性や成長性などの財務分析に加えて、社会性や倫理性も考慮して社会貢献度の高い企業を選別・評価する投資活動のことを言う。アメリカはSRIが盛んだと言われており、具体的にどのような取り組みをしているのかを検討した。ヨーロッパ、アメリカのCSRを考え、日本のCSRと異なる点はあるのか、また日本のCSRの流れやどのような活動が含まれているのかを検討した。

第3章では、企業とステークホルダーの関係について検討した。企業は社会との持続的発展を目指し、経済分野、環境分野、社会分

野の三つの分野におけるそれぞれの問題について、誠実な事業活動を実行することで、ステークホルダーからの信頼を得ることができる。企業は各ステークホルダーに対して果たさなければならない責任が多く存在する。この論文では、消費者、従業員、NPO、株主・投資家、取引先とそれぞれの企業との関係を検討している。また、企業がステークホルダーに対しての責任を果たすためには、ステークホルダーからの声に耳を傾けることが重要とされていることから、ステークホルダーダイアログについても検討した。

第4章では、CSR活動にはどのような活動が含まれるのかについて検討した。ステークホルダーからの期待に応えるために、企業はCSR活動を実践していかなければならない。CSR活動の具体的な取り組み分野について、明確な定義があるわけではない。たくさんある企業活動の中から、この論文は社会分野を中心に進めているので、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、社会貢献活動、消費者に対する取り組み、従業員に対する取り組みについて選定した。これらの活動を徹底していくことで、企業やステークホルダーにとってメリットはあるのかを検討した。

第5章ではヒアリング調査、CSR報告書の分析、学生と企業の間にあるCSRに対する意識の差、CSR報告書等掲載コンテンツ項目の比較、同業他社との比較、報告書から見えたCSR活動の課題について検討した。ヒアリング調査は関西電力、積水ハウス、大阪ガス、高島屋、ワコールホールディングス、クボタ

の6社に行った。6社を選定したのは、大阪ボランティア協会が管理している関西CSRフォーラムの会員であり、2006年11月30日に行われたフォーラムの出席企業であるからである。ヒアリングでは各企業のCSR推進体制、CSRと本業との関わり、各企業にとってのステークホルダーに向けての活動などについて尋ねた。また、ヒアリングを行うことで、CSR活動の実践によって生まれるメリットや課題について聞くことができた。学生と企業の間にあるCSRに対する意識の差について知るために、前述のフォーラム（「関西CSRフォーラム発！学生が考える企業のCSR～学生と企業のリアル座談会!!～」）には実行委員のメンバーとして参加した。フォーラムの目的は企業とステークホルダーの一部である学生とがCSRについて本音で語り合うものである。フォーラムに参加することで、学生が考えるCSRと企業が考えるCSRには差があることが分かった。学生の場合、企業と関わるのは消費者の立場が多いため、CSRは企業のブランドイメージ向上のためと考える者が多いのが特徴であった。企業は学生が考えるCSRについて否定はしないが、その先まで考えていることが分かった。ヒアリングを行った6社のCSR報告書等に掲載されているコンテンツ項目および、社会分野の職場環境に注目して各社の比較を行い、さらに6社のそれぞれについて同業他社との比較を行った。同業他社との比較では、ヒアリングを行った6社に対する同業他社との比較を行った。同業他社としては、東京電力、大和ハウス、東

京ガス、三越、グンゼ、本田技研工業を選定した。報告書から見えたCSR活動の課題を検討するために、CSR報告書の制作や企業に対してCSRについての提案を行っているクレアンという会社へヒアリングを行った。CSR報告書や報告書を制作する側の立場から見える課題を参考にし、CSRについての今後の課題を検討した。

第6章では、第1章から第5章までを踏まえて、CSRを推進することで生まれるメリットを検討した。第1章から第5章まで検討したことによって、CSRを推進することで、企業やステークホルダーにとってメリットが生まれることが分かった。CSRを推進することは、従業員が活性化され生産性の向上、企業のブランドイメージの向上、優秀な社員の離職を防ぐ、投資家にとっては株を買う際の選択肢の一つになる、リスクマネジメントになる、地域活性化につながる、消費者は安全な製品やサービスを受けることができるなどの、たくさんのメリットがある。しかし、メリットばかりではなく、CSR活動が浸透していない、社内でのCSRに対する意識の統一がなされていないなどの課題点も存在する。今後は、社会に対してしっかりと責任を果たすと同時に課題を改善することで、企業と社会にとってプラスになると考えられる。

ヒアリングやフォーラムを通じて、CSR活動とは企業だけがSR（社会的責任）を行うのではなく、消費者もボランティア活動やエコ活動を行い、自分たちなりのSRを実施していく必要がある。CSRがメジャーになりつ

つある今、CSRを一過性のブームにしてはならない。